

半期報告書

(第11期中) 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(941699)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 施行、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	26
2. 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月16日
【中間会計期間】	第11期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社 ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 福田 富佐郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 福田 富佐郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	—	7,064,364	7,060,660	11,276,243	14,569,709
経常利益 (千円)	—	1,025,097	665,244	984,853	1,850,577
中間(当期)純利益 (千円)	—	458,552	331,302	491,668	850,564
純資産額 (千円)	—	1,684,091	3,453,227	1,223,987	3,112,661
総資産額 (千円)	—	10,027,832	14,416,256	9,941,043	12,703,837
1株当たり純資産額 (円)	—	131,569.68	253,913.79	382,496.10	228,872.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	35,824.40	24,360.46	153,646.34	65,711.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.8	24.0	12.3	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,399,894	499,802	1,301,534	2,022,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△858,648	△1,973,550	△2,403,027	△1,959,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△421,474	1,220,731	2,362,625	1,576,626
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	—	2,818,456	4,108,575	2,695,020	4,319,956
従業員数 (人)	—	296	348	276	306
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(84)	(58)	(91)	(85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第10期より中間連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	—	7,000,768	6,930,407	11,208,624	14,412,531
経常利益 (千円)	—	906,754	627,222	876,795	1,622,154
中間(当期)純利益 (千円)	—	392,021	318,532	431,395	728,415
資本金 (千円)	—	64,000	472,000	64,000	472,000
発行済株式総数 (株)	—	12,800	13,600	3,200	13,600
純資産額 (千円)	—	1,532,702	3,230,347	1,140,680	2,911,815
総資産額 (千円)	—	9,068,453	12,929,579	9,389,892	11,630,227
1株当たり純資産額 (円)	—	119,742.35	237,525.55	356,462.60	214,104.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	30,626.70	23,421.48	134,811.11	56,274.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.9	25.0	12.1	25.0
従業員数 (人)	—	201	218	192	199
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(59)	(49)	(60)	(57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第10期より中間財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ア・リリアーレ	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100	当社のウェディング等における 婚嫁貸衣装の委託 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
国内事業部門	233 (39)
海外事業部門	59 (8)
全社 (共通)	56 (11)
合計	348 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ42名増加しましたのは、業務拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数 (人)	218 (49)
----------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調に支えられ、景気は穏やかな回復基調をたどりました。輸出動向、原油価格動向、IT（情報技術）分野の在庫調整等懸念材料はあるものの、有効求人倍率の向上、個人消費の改善の兆しが見られるなど、明るい材料が増えてまいりました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、依然「団塊ジュニア世代」が結婚適齢期を迎え、引き続き活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

当中間連結会計期間におきまして売上高は、前年同期を若干下回りましたが、売上総利益は、原価削除効果により、前年同期を上回りました。しかしながら営業利益は、国内における新規出店（4店舗）に伴う開業前準備費用（販売費及び一般管理費）の増加により、前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,060百万円（前年同期比0.1%減）、売上総利益2,154百万円（同3.6%増）、営業利益680百万円（同38.3%減）、経常利益665百万円（同35.1%減）、中間純利益331百万円（同27.8%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

各事業所においては、好調な受注を維持したものの、一部事業所における前年夏の改装工事期間中の受注の遅れ等により、売上高は減少いたしました。

この結果、同部門の売上高は5,404百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

② 海外事業部門

国内8ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,656百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、出店に伴う投資活動が高水準であったことを主因に、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,108百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は499百万円（前年同期比64.3%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少、法人税等の支払額増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,973百万円（同129.8%増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,473百万円（同93.0%増）、保証金の差入による支出347百万円（前年同期42百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,220百万円（前年同期使用した資金421百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増加額552百万円（前年同期26百万円）、社債の発行による収入966百万円によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当中間連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	1,394	95.1
海外事業部門	1,323	165.2
合計	2,717	119.9

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	2,042	123.0	2,269	117.6
海外事業部門	1,576	159.8	1,368	144.0
合計	3,618	136.7	3,637	126.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	5,404,503	95.1
海外事業部門	1,656,157	120.1
合計	7,060,660	99.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

Best Bridal Hawaii, Inc.（在外子会社）が新設する予定でありました婚礼施設「オーシャンクリスタルチャペル」については、建設費高騰のため投資予定金額は、当初の350百万円から553百万円に変更しました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 星ヶ丘事業所	愛知県名古屋市 名東区	国内事業部門	婚礼施設	1,369,952	平成17年4月	2ゲストハウス
当社 青山サロン	東京都港区	国内事業部門	店舗	57,764	平成17年5月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 四ツ橋事業所 (仮称)	大阪府 大阪市 西区	国内事業 部門	婚礼施設	467,000	—	自己資金 及び借入 金	平成17 年12月	平成18 年7月	1ゲスト ハウス
当社 丸の内事業所 (仮称)	愛知県 名古屋市 中区	国内事業 部門	婚礼施設	791,000	—	自己資金 及び借入 金	平成17 年11月	平成18 年8月	1ゲスト ハウス

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	54,400
計	54,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,600	13,600	東京証券取引所 （マザーズ）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	13,600	13,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	—	13,600	—	472,000	—	634,720

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区目黒本町 2-8-2	8,174	60.10
ファインエクスパンド有限会社	東京都渋谷区道玄坂 2-10-10	3,000	22.05
塚田 啓子	東京都目黒区目黒本町 2-8-2	384	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	383	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	313	2.30
ビービーエイチフォーフィデリテ ィージャパンスモールカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	241	1.77
エイチエスビーシーファンドサー ビシズクライアントアカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	103	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	62	0.45
ゲインウェルセキュリティーズカ ンパニーリミテッド (常任代理 人 新光証券株式会社)	ROOM 1911-13 TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区八重洲 2-4-1)	53	0.38
竹田 英昭	東京都中野区東中野 2-13-10	50	0.36
計	—	12,763	93.84

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったファインエクスパンド有限会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,600	13,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	13,600	—	—
総株主の議決権	—	13,600	—

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	2,380,000	2,830,000	2,550,000	2,370,000	2,200,000	2,010,000
最低 (円)	1,700,000	2,100,000	1,980,000	2,010,000	1,530,000	1,780,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年9月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,956,497		4,134,463		4,353,662	
2. 売掛金		45,871		78,213		57,952	
3. 有価証券		54,008		112,166		104,342	
4. たな卸資産		24,613		249,140		99,453	
5. その他		363,043		534,752		534,610	
貸倒引当金		△240		△1,000		△500	
流動資産合計		3,443,795	34.3	5,107,735	35.4	5,149,522	40.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,029,002		5,746,628		4,939,933	
(2) その他	※2	204,023	5,233,025	1,574,476	7,321,105	1,126,798	6,066,731
2. 無形固定資産			31,999		198,292		30,611
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	623,432		1,046,557		709,619	
(2) その他	※2	664,304	1,287,736	703,806	1,750,364	726,501	1,436,121
固定資産合計		6,552,761	65.4	9,269,762	64.3	7,533,465	59.3
III 繰延資産			31,275		38,758		20,850
資産合計		10,027,832	100.0	14,416,256	100.0	12,703,837	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		720,210		761,816		677,430		
2. 短期借入金	※2	110,000		644,361		70,000		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,218,089		1,282,880		1,270,057		
4. 未払法人税等		415,143		319,016		662,508		
5. 前受金		746,192		909,277		593,544		
6. その他		805,584		1,120,737		1,021,223		
流動負債合計		4,015,220	40.0	5,038,089	34.9	4,294,764	33.8	
II 固定負債								
1. 社債		1,230,000		1,950,000		1,140,000		
2. 長期借入金	※2	2,379,471		3,227,340		3,427,802		
3. 預り営業保証金		545,000		545,000		545,000		
4. 退職給付引当金		17,081		19,682		19,850		
5. 役員退職慰労引当金		104,400		125,400		125,300		
6. その他		52,566		57,517		38,458		
固定負債合計		4,328,519	43.2	5,924,940	41.1	5,296,411	41.7	
負債合計		8,343,740	83.2	10,963,029	76.0	9,591,175	75.5	
(資本の部)								
I 資本金		64,000	0.6	472,000	3.3	472,000	3.7	
II 資本剰余金		—	—	634,720	4.4	634,720	5.0	
III 利益剰余金		1,627,337	16.2	2,350,652	16.3	2,019,349	15.9	
IV 為替換算調整勘定		△7,245	△0.0	△4,144	△0.0	△13,408	△0.1	
資本合計		1,684,091	16.8	3,453,227	24.0	3,112,661	24.5	
負債及び資本合計		10,027,832	100.0	14,416,256	100.0	12,703,837	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,064,364	100.0		7,060,660	100.0		14,569,709	100.0
II 売上原価			4,985,625	70.6		4,906,148	69.5		10,227,908	70.2
売上総利益			2,078,739	29.4		2,154,512	30.5		4,341,800	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1		976,489	13.8		1,474,171	20.9		2,278,267	15.6
営業利益			1,102,249	15.6		680,340	9.6		2,063,533	14.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,862			4,802			6,277		
2. 業務受託料		1,800			1,800			3,600		
3. 消費税等還付加算金		2,720			—			2,720		
4. 為替差益		—			40,872			—		
5. 協賛金収入		—			33,380			—		
6. その他		1,523	8,906	0.1	10,476	91,332	1.3	4,592	17,190	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		58,183			72,591			124,303		
2. 社債発行費償却		10,425			16,091			20,850		
3. 為替差損		13,663			—			49,612		
4. 支払手数料		—			16,869			10,200		
5. その他		3,786	86,058	1.2	875	106,428	1.5	25,179	230,145	1.6
経常利益			1,025,097	14.5		665,244	9.4		1,850,577	12.7
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	105,090			10,634			121,628		
2. 事業所閉鎖費用	※3	49,043			—			72,903		
3. 退職金制度廃止精算費用	※4	—	154,133	2.2	16,370	27,004	0.4	—	194,532	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益			870,963	12.3		638,240	9.0		1,656,045	11.3
法人税、住民税及び事業税	※5	412,410			306,937			915,350		
法人税等調整額		—	412,410	5.8	—	306,937	4.3	△109,868	805,481	5.5
中間(当期)純利益			458,552	6.5		331,302	4.7		850,564	5.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		634,720		—
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	634,720	634,720
III 資本剰余金中間期末 (期 末)残高			—		634,720		634,720
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,168,785		2,019,349		1,168,785
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		458,552	458,552	331,302	331,302	850,564	850,564
III 利益剰余金中間期末 (期 末)残高			1,627,337		2,350,652		2,019,349

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		870,963	638,240	1,656,045
減価償却費		291,215	333,378	626,224
社債発行費償却		10,425	16,091	20,850
有形固定資産除却損		105,296	11,459	121,884
事業所閉鎖費用		49,043	—	36,275
貸倒引当金の増減額		△260	500	—
賞与引当金の減少額		△25,875	—	△25,875
退職給付引当金の増減額		4,437	△168	7,206
役員退職慰労引当金の増加額		9,700	100	30,600
受取利息及び受取配当金		△2,862	△4,802	△6,277
支払利息		58,183	72,591	124,303
たな卸資産の増加額		—	△149,686	△78,725
仕入債務の増加額		115,681	81,230	74,566
前受金の増加額		188,420	315,715	35,776
その他		104,214	△65,012	85,747
小計		1,778,583	1,249,637	2,708,602
利息及び配当金の受取額		2,804	4,678	5,924
利息の支払額		△59,680	△76,203	△115,144
法人税等の支払額		△321,812	△678,309	△577,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399,894	499,802	2,022,308

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△54,580	—	△54,480
有価証券の償還による収入		—	—	52,685
有形固定資産の取得による支出		△763,549	△1,473,584	△1,903,198
無形固定資産の取得による支出		△302	△157,200	△3,682
投資有価証券の取得による支出		△2,250	—	△2,250
保証金の差入による支出		△42,891	△347,025	△136,115
保証金の返還による収入		9,235	5,766	100,622
その他		△4,309	△1,507	△12,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△858,648	△1,973,550	△1,959,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		26,000	552,110	△14,000
長期借入れによる収入		438,656	500,000	2,122,318
長期借入金の返済による支出		△796,131	△707,379	△1,379,528
株式発行による収入		—	—	1,027,836
社債発行による収入		—	966,000	—
社債の償還による支出		△90,000	△90,000	△180,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△421,474	1,220,731	1,576,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,664	41,635	△14,907
V 現金及び現金同等物の増減額		123,436	△211,381	1,624,936
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,695,020	4,319,956	2,695,020
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,818,456	4,108,575	4,319,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストプライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストプライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストプライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストプライダル インターナショナル 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストプライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストプライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は3,884千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当中間連結会計期間に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当中間連結会計期間末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しております。	—————	(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,148,578千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>108,022千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,830,736千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>138,973千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>271,075千円</td> </tr> <tr> <td> (長期性預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348,807千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,239,583千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. —————</p>	現金及び預金	108,022千円	建物及び構築物	2,830,736千円	保証金	138,973千円	投資その他の資産		その他	271,075千円	(長期性預金)		合計	3,348,807千円	長期借入金	2,239,583千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,792,348千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,030千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,415,328千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>276,550千円</td> </tr> <tr> <td> (長期性預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,232,311千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>644,361千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,764,502千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	88,030千円	建物及び構築物	3,415,328千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	276,550千円	(長期性預金)		合計	4,232,311千円	短期借入金	644,361千円	長期借入金	2,764,502千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,699千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>108,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,744,023千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>363,708千円</td> </tr> <tr> <td> (建設仮勘定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>260,525千円</td> </tr> <tr> <td> (長期性預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,928,687千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,345,723千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. —————</p>	現金及び預金	108,027千円	建物及び構築物	2,744,023千円	有形固定資産		その他	363,708千円	(建設仮勘定)		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	260,525千円	(長期性預金)		合計	3,928,687千円	長期借入金	3,345,723千円	(一年以内返済長期借入金を含む)	
現金及び預金	108,022千円																																																																											
建物及び構築物	2,830,736千円																																																																											
保証金	138,973千円																																																																											
投資その他の資産																																																																												
その他	271,075千円																																																																											
(長期性預金)																																																																												
合計	3,348,807千円																																																																											
長期借入金	2,239,583千円																																																																											
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																												
現金及び預金	88,030千円																																																																											
建物及び構築物	3,415,328千円																																																																											
有形固定資産																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																											
保証金	50,000千円																																																																											
投資その他の資産																																																																												
その他	276,550千円																																																																											
(長期性預金)																																																																												
合計	4,232,311千円																																																																											
短期借入金	644,361千円																																																																											
長期借入金	2,764,502千円																																																																											
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																											
借入実行残高	—千円																																																																											
差引額	1,500,000千円																																																																											
現金及び預金	108,027千円																																																																											
建物及び構築物	2,744,023千円																																																																											
有形固定資産																																																																												
その他	363,708千円																																																																											
(建設仮勘定)																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																											
保証金	50,000千円																																																																											
投資その他の資産																																																																												
その他	260,525千円																																																																											
(長期性預金)																																																																												
合計	3,928,687千円																																																																											
長期借入金	3,345,723千円																																																																											
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 176,035千円 給料手当 129,218千円 退職給付引当金繰入額 1,927千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,700千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 340,093千円 給料手当 219,333千円 退職給付引当金繰入額 3,993千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,700千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 455,722千円 給料手当 288,304千円 退職給付引当金繰入額 3,615千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,600千円 支払手数料 229,635千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 103,372千円 器具備品 1,717千円 合計 105,090千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,287千円 器具備品 347千円 合計 10,634千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 119,911千円 器具備品 1,717千円 合計 121,628千円
※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。	※3. —————	※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。
※4. —————	※4. ㈱ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。	※4. —————
※5. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5. 同左	※5. —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 2,956,497千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,040千円 現金及び現金同等物 2,818,456千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 4,134,463千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 112,166千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,054千円 現金及び現金同等物 4,108,575千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 4,353,662千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 104,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,049千円 現金及び現金同等物 4,319,956千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,316,253</td> <td>497,108</td> <td>819,145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>21,816</td> <td>4,795</td> <td>17,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338,070</td> <td>501,904</td> <td>836,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>239,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,228千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020	合計	1,338,070	501,904	836,165	1年内	239,188千円	1年超	637,868千円	合計	877,057千円	支払リース料	152,591千円	減価償却費相当額	127,748千円	支払利息相当額	28,700千円	未経過リース料		1年内	2,073千円	1年超	2,155千円	合計	4,228千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,221,643</td> <td>627,547</td> <td>594,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>5,501</td> <td>11,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,193</td> <td>633,049</td> <td>605,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,342千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047	合計	1,238,193	633,049	605,144	1年内	231,733千円	1年超	416,198千円	合計	647,932千円	支払リース料	133,663千円	減価償却費相当額	113,137千円	支払利息相当額	20,560千円	未経過リース料		1年内	91,327千円	1年超	311,014千円	合計	402,342千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,208,051</td> <td>528,024</td> <td>680,026</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>3,813</td> <td>12,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,224,600</td> <td>531,837</td> <td>692,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,191千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	3,813	12,735	合計	1,224,600	531,837	692,762	1年内	228,110千円	1年超	506,307千円	合計	734,418千円	支払リース料	295,968千円	減価償却費相当額	248,668千円	支払利息相当額	53,722千円	未経過リース料		1年内	1,470千円	1年超	1,721千円	合計	3,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145																																																																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020																																																																																																											
合計	1,338,070	501,904	836,165																																																																																																											
1年内	239,188千円																																																																																																													
1年超	637,868千円																																																																																																													
合計	877,057千円																																																																																																													
支払リース料	152,591千円																																																																																																													
減価償却費相当額	127,748千円																																																																																																													
支払利息相当額	28,700千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,073千円																																																																																																													
1年超	2,155千円																																																																																																													
合計	4,228千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096																																																																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047																																																																																																											
合計	1,238,193	633,049	605,144																																																																																																											
1年内	231,733千円																																																																																																													
1年超	416,198千円																																																																																																													
合計	647,932千円																																																																																																													
支払リース料	133,663千円																																																																																																													
減価償却費相当額	113,137千円																																																																																																													
支払利息相当額	20,560千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	91,327千円																																																																																																													
1年超	311,014千円																																																																																																													
合計	402,342千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026																																																																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	3,813	12,735																																																																																																											
合計	1,224,600	531,837	692,762																																																																																																											
1年内	228,110千円																																																																																																													
1年超	506,307千円																																																																																																													
合計	734,418千円																																																																																																													
支払リース料	295,968千円																																																																																																													
減価償却費相当額	248,668千円																																																																																																													
支払利息相当額	53,722千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,470千円																																																																																																													
1年超	1,721千円																																																																																																													
合計	3,191千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	54,008	53,889	△119
合計	54,008	53,889	△119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,750

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	112,166

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	104,342

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	35,295	32,491	△2,803

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	16,593	1,596	1,596
	通貨スワップ取引	2,403,700	△526	△526

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨スワップ取引	3,739,700	△2,480	△2,480

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,378,886	1,378,886
II 連結売上高（千円）	—	7,064,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	19.5

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,627,118	1,627,118
II 連結売上高（千円）	—	7,060,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	23.0

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,696,443	2,696,443
II 連結売上高（千円）	—	14,569,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 131,569円68銭 1株当たり中間純利益金額 35,824円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 95,624円02銭 1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 253,913円79銭 1株当たり中間純利益金額 24,360円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 228,872円17銭 1株当たり当期純利益金額 65,711円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 95,624円02銭 1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	458,552	331,302	850,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	458,552	331,302	850,564
期中平均株式数(株)	12,800	13,600	12,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,301,265		3,048,394		3,790,817	
2. 売掛金		38,510		41,381		30,076	
3. たな卸資産		9,357		227,943		87,472	
4. その他		407,900		600,701		597,692	
貸倒引当金		△240		△1,000		△500	
流動資産合計		2,756,794	30.4	3,917,420	30.3	4,505,558	38.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,026,991		4,789,664		3,995,846	
(2) 構築物		746,287		719,790		710,559	
(3) その他	※2	145,357		1,387,129		988,410	
計		4,918,636		6,896,585		5,694,816	
2. 無形固定資産		18,987		44,137		18,732	
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	619,092		921,839		596,499	
(2) その他	※2	723,668		1,110,837		793,771	
計		1,342,760		2,032,677		1,390,270	
固定資産合計		6,280,384	69.3	8,973,400	69.4	7,103,819	61.1
III 繰延資産		31,275	0.3	38,758	0.3	20,850	0.2
資産合計		9,068,453	100.0	12,929,579	100.0	11,630,227	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		649,196		713,868		596,057	
2. 短期借入金		110,000		—		70,000	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	988,575		1,118,944		1,047,400	
4. 未払法人税等		378,868		305,087		594,342	
5. 前受金		744,908		908,829		593,434	
6. その他	※4	710,158		939,584		810,479	
流動負債合計		3,581,707	39.5	3,986,313	30.8	3,711,714	31.9
II 固定負債							
1. 社債		1,230,000		1,950,000		1,140,000	
2. 長期借入金	※2	2,009,263		3,015,319		3,142,991	
3. 預り営業保証金		545,000		545,000		545,000	
4. 退職給付引当金		12,814		19,682		14,948	
5. 役員退職慰労引当金		104,400		125,400		125,300	
6. その他		52,566		57,517		38,458	
固定負債合計		3,954,044	43.6	5,712,918	44.2	5,006,698	43.1
負債合計		7,535,751	83.1	9,699,232	75.0	8,718,412	75.0
(資本の部)							
I 資本金		64,000	0.7	472,000	3.7	472,000	4.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		634,720		634,720	
資本剰余金合計		—	—	634,720	4.9	634,720	5.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,000		8,000		8,000	
2. 任意積立金		15,000		15,000		15,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,445,702		2,100,627		1,782,095	
利益剰余金合計		1,468,702	16.2	2,123,627	16.4	1,805,095	15.5
資本合計		1,532,702	16.9	3,230,347	25.0	2,911,815	25.0
負債資本合計		9,068,453	100.0	12,929,579	100.0	11,630,227	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,000,768	100.0		6,930,407	100.0		14,412,531	100.0
II 売上原価			5,174,340	73.9		5,032,156	72.6		10,611,265	73.6
売上総利益			1,826,427	26.1		1,898,251	27.4		3,801,266	26.4
III 販売費及び一般管理費			856,760	12.2		1,274,945	18.4		1,998,061	13.9
営業利益			969,667	13.9		623,306	9.0		1,803,205	12.5
IV 営業外収益	※1		16,199	0.2		100,289	1.5		31,333	0.2
V 営業外費用	※2		79,112	1.1		96,373	1.4		212,384	1.4
経常利益			906,754	13.0		627,222	9.1		1,622,154	11.3
VI 特別損失	※3		152,866	2.2		10,634	0.2		170,974	1.2
税引前中間(当期)純利益			753,887	10.8		616,588	8.9		1,451,179	10.1
法人税、住民税及び事業税	※5	361,866			298,056			815,445		
法人税等調整額		—	361,866	5.2	—	298,056	4.3	△92,680	722,764	5.0
中間(当期)純利益			392,021	5.6		318,532	4.6		728,415	5.1
前期繰越利益			1,053,680			1,782,095			1,053,680	
中間(当期)未処分利益			1,445,702			2,100,627			1,782,095	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当中間会計期間に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当中間会計期間末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他（未払費用）」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当事業年度末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他（未払費用）」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,061,056千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>108,022千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,830,736千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>138,973千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>271,075千円</td></tr> <tr><td> (長期性預金)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,348,807千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,778,756千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>460,827千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td>460,827</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ベストプランニング</td><td>138,896</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>599,723</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、4,250千米ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	現金及び預金	108,022千円	建物	2,830,736千円	保証金	138,973千円	投資その他の資産		その他	271,075千円	(長期性預金)		合計	3,348,807千円	長期借入金	1,778,756千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	460,827千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	460,827	借入債務	㈱ベストプランニング	138,896	借入債務	合計	599,723	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,664,246千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,030千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,415,328千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>276,550千円</td></tr> <tr><td> (長期性預金)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,232,311千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,474,125千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>934,739千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td>934,739</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ベストプランニング</td><td>85,580</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,020,319</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、8,450千米ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,030千円	建物	3,415,328千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	276,550千円	(長期性預金)		合計	4,232,311千円	長期借入金	2,474,125千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	934,739千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	934,739	借入債務	㈱ベストプランニング	85,580	借入債務	合計	1,020,319	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,359,082千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>108,027千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,744,023千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>363,708千円</td></tr> <tr><td> (建設仮勘定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>260,525千円</td></tr> <tr><td> (長期性預金)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,928,687千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,954,936千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>390,787千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td>390,787</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ベストプランニング</td><td>116,681</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>507,468</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、3,750千米ドルであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	現金及び預金	108,027千円	建物	2,744,023千円	有形固定資産		その他	363,708千円	(建設仮勘定)		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	260,525千円	(長期性預金)		合計	3,928,687千円	長期借入金	2,954,936千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	390,787千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	390,787	借入債務	㈱ベストプランニング	116,681	借入債務	合計	507,468	—
現金及び預金	108,022千円																																																																																																																									
建物	2,830,736千円																																																																																																																									
保証金	138,973千円																																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																																										
その他	271,075千円																																																																																																																									
(長期性預金)																																																																																																																										
合計	3,348,807千円																																																																																																																									
長期借入金	1,778,756千円																																																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																										
債務保証	460,827千円																																																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	460,827	借入債務																																																																																																																								
㈱ベストプランニング	138,896	借入債務																																																																																																																								
合計	599,723	—																																																																																																																								
現金及び預金	88,030千円																																																																																																																									
建物	3,415,328千円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																																										
その他	276,550千円																																																																																																																									
(長期性預金)																																																																																																																										
合計	4,232,311千円																																																																																																																									
長期借入金	2,474,125千円																																																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																										
債務保証	934,739千円																																																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	934,739	借入債務																																																																																																																								
㈱ベストプランニング	85,580	借入債務																																																																																																																								
合計	1,020,319	—																																																																																																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	—千円																																																																																																																									
差引額	1,500,000千円																																																																																																																									
現金及び預金	108,027千円																																																																																																																									
建物	2,744,023千円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他	363,708千円																																																																																																																									
(建設仮勘定)																																																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																																										
その他	260,525千円																																																																																																																									
(長期性預金)																																																																																																																										
合計	3,928,687千円																																																																																																																									
長期借入金	2,954,936千円																																																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																										
債務保証	390,787千円																																																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	390,787	借入債務																																																																																																																								
㈱ベストプランニング	116,681	借入債務																																																																																																																								
合計	507,468	—																																																																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,839千円 関係会社業務受託料 9,600千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 42,525千円 社債利息 8,923千円 社債発行費償却 10,425千円 為替差損 13,699千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 98,911千円 構築物除却損 4,461千円 事業所閉鎖費用 48,118千円 (事業所閉鎖費用の主なもの、原状回復費用及び保証金償却額であります。) 4. 減価償却実施額 有形固定資産 274,478千円 無形固定資産 1,682千円 ※5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,151千円 協賛金収入 33,380千円 関係会社業務受託料 9,600千円 為替差益 39,032千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,208千円 社債利息 10,201千円 社債発行費償却 16,091千円 支払手数料 16,869千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,287千円 器具備品除却損 347千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 309,356千円 無形固定資産 2,086千円 ※5. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,779千円 関係会社業務受託料 19,200千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 91,581千円 社債利息 16,786千円 社債発行費償却 20,850千円 為替差損 48,134千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 112,835千円 構築物除却損 7,076千円 事業所閉鎖費用 49,687千円 (事業所閉鎖費用の主なもの、原状回復費用及び保証金償却額であります。) 4. 減価償却実施額 有形固定資産 588,597千円 無形固定資産 3,617千円 ※5. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,316,253</td> <td>497,108</td> <td>819,145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>21,816</td> <td>4,795</td> <td>17,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338,070</td> <td>501,904</td> <td>836,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>239,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,228千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020	合計	1,338,070	501,904	836,165	1年内	239,188千円	1年超	637,868千円	合計	877,057千円	支払リース料	152,591千円	減価償却費相当額	127,748千円	支払利息相当額	28,700千円	未経過リース料		1年内	2,073千円	1年超	2,155千円	合計	4,228千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,221,643</td> <td>627,547</td> <td>594,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>5,501</td> <td>11,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,193</td> <td>633,049</td> <td>605,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,342千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047	合計	1,238,193	633,049	605,144	1年内	231,733千円	1年超	416,198千円	合計	647,932千円	支払リース料	133,663千円	減価償却費相当額	113,137千円	支払利息相当額	20,560千円	未経過リース料		1年内	91,327千円	1年超	311,014千円	合計	402,342千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,208,051</td> <td>528,024</td> <td>680,026</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>3,813</td> <td>12,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,224,600</td> <td>531,837</td> <td>692,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,191千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	3,813	12,735	合計	1,224,600	531,837	692,762	1年内	228,110千円	1年超	506,307千円	合計	734,418千円	支払リース料	295,968千円	減価償却費相当額	248,668千円	支払利息相当額	53,722千円	未経過リース料		1年内	1,470千円	1年超	1,721千円	合計	3,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145																																																																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020																																																																																																											
合計	1,338,070	501,904	836,165																																																																																																											
1年内	239,188千円																																																																																																													
1年超	637,868千円																																																																																																													
合計	877,057千円																																																																																																													
支払リース料	152,591千円																																																																																																													
減価償却費相当額	127,748千円																																																																																																													
支払利息相当額	28,700千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,073千円																																																																																																													
1年超	2,155千円																																																																																																													
合計	4,228千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096																																																																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047																																																																																																											
合計	1,238,193	633,049	605,144																																																																																																											
1年内	231,733千円																																																																																																													
1年超	416,198千円																																																																																																													
合計	647,932千円																																																																																																													
支払リース料	133,663千円																																																																																																													
減価償却費相当額	113,137千円																																																																																																													
支払利息相当額	20,560千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	91,327千円																																																																																																													
1年超	311,014千円																																																																																																													
合計	402,342千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026																																																																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	3,813	12,735																																																																																																											
合計	1,224,600	531,837	692,762																																																																																																											
1年内	228,110千円																																																																																																													
1年超	506,307千円																																																																																																													
合計	734,418千円																																																																																																													
支払リース料	295,968千円																																																																																																													
減価償却費相当額	248,668千円																																																																																																													
支払利息相当額	53,722千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,470千円																																																																																																													
1年超	1,721千円																																																																																																													
合計	3,191千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 119,742円35銭 1株当たり中間純利益金額 30,626円70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 89,115円65銭 1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 237,525円55銭 1株当たり中間純利益金額 23,421円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 214,104円07銭 1株当たり当期純利益金額 56,274円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 89,115円65銭 1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	392,021	318,532	728,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	392,021	318,532	728,415
期中平均株式数(株)	12,800	13,600	12,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月13日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員

公認会計士

鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月13日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。